



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月15日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL <http://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穰 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期 | 1,904 | 10.4 | 366 | 45.9 | 386 | 45.5 | 246 | 42.7 |
| 27年1月期 | 1,724 | 11.1 | 251 | 23.3 | 265 | 25.3 | 172 | 33.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年1月期 | 79.81 | 74.25 | 11.2 | 12.7 | 19.2 |
| 27年1月期 | 57.34 | — | 9.8 | 10.7 | 14.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年1月期 | 3,397 | 2,536 | 74.7 | 708.51 |
| 27年1月期 | 2,676 | 1,877 | 70.1 | 623.86 |

(参考) 自己資本 28年1月期 2,536百万円 27年1月期 1,877百万円

- (注) 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年1月期 | 384 | △196 | 404 | 2,191 |
| 27年1月期 | 434 | △369 | △10 | 1,598 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年1月期 | — | 0.00 | — | 3,400.00 | 3,400.00 | 17 | 9.9 | 1.0 |
| 28年1月期 | — | 0.00 | — | 24.00 | 24.00 | 28 | 10.0 | 1.2 |
| 29年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | | 10.0 | |

- (注) 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため平成28年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮しております。また、当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成29年1月期(予想)の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。
- なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成29年1月期(予想)の年間配当金は1株当たり24円00銭となります。

3. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 993 | 5.2 | 144 | △39.6 | 154 | △40.2 | 106 | △35.5 | 29.83 |
| 通期 | 2,093 | 9.9 | 399 | 9.1 | 419 | 8.5 | 286 | 16.5 | 80.11 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年1月期 | 3,579,600 株 | 27年1月期 | 3,123,000 株 |
| 28年1月期 | — 株 | 27年1月期 | 114,000 株 |
| 28年1月期 | 3,085,296 株 | 27年1月期 | 3,009,000 株 |

(注) 当社は平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の下落や海外情勢において不安が残る状態であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用企業の割合が平成22年末の13.7%から平成26年末には38.7%に拡大するなどクラウドサービスの利用拡大が顕著となっております（「平成26年通信利用動向調査」、「平成22年通信利用動向調査」総務省）。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は280億円（平成26年度）から280億円（平成31年度）と現状維持で推移することが予想されている一方で、クラウドサービスの市場規模は320億円（平成26年度）から635億円（平成31年度）と年率14.7%で拡大すると予測されており（「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」株式会社富士キメラ総研）、今後も市場規模が成長することが見込まれております。

このような状況の中、製品・サービス面におきましては、平成27年6月および平成28年1月に主力製品であるdesknet's NEOのバージョンアップを実施いたしました。また、平成27年10月にソフトバンク株式会社に新製品として開発したビジネス向けチャットシステム「ChatLuck」のOEM提供を開始し、平成27年12月に自社オンプレミス製品（パッケージ製品）として販売を開始いたしました。

営業面におきましては、平成27年2月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において5年連続でパートナー満足度第1位を獲得しておりますが、販売パートナーとさらなる関係強化を図るべく平成27年4月に第1回ネオジャパンパートナーアワードを公表いたしました。また、CSタスクチームを組織し顧客満足度の改善に取り組んだ結果、平成27年8月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において、顧客満足度第1位を獲得いたしました。

これらの結果、当事業年度におきましては、クラウドサービス、プロダクトともに堅調に推移したことにより、売上高は1,904,105千円（前事業年度比10.4%増）、営業利益は366,499千円（前事業年度比45.9%増）、経常利益は386,237千円（前事業年度比45.5%増）、当期純利益は246,250千円（前事業年度比42.7%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

| 売上区分 | 第23期事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | | 第24期事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) | | |
|----------|---|------------|---|------------|------------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| クラウドサービス | 814,972 | 47.2 | 925,611 | 48.6 | 13.6 |
| プロダクト | 881,465 | 51.1 | 937,380 | 49.2 | 6.3 |
| 技術開発 | 28,413 | 1.6 | 41,113 | 2.2 | 44.7 |
| 合計 | 1,724,851 | 100.0 | 1,904,105 | 100.0 | 10.4 |

【クラウドサービス】

クラウドサービスにつきましては、desknet'sクラウドの利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は437,714千円（前事業年度比73.9%増）となりました。desknet'sクラウドの前身サービスであるApplitusの利用ユーザー数は、desknet'sクラウドへの乗り換えにより徐々に減少した結果、同サービスの売上高は104,411千円（前事業年度比25.0%減）となっております。

また、ASP事業者向けの売上高は、概ね前期と同水準で推移し140,699千円（前事業年度比1.5%減）となりました。これらの結果、クラウドサービス全体での売上高は925,611千円（前事業年度比13.6%増）となりました。

【プロダクト】

小規模ユーザーにおけるクラウドサービス利用の拡大はプロダクトの売上を減少させる要因となっており、かつ、前期は消費税増税の駆け込み需要があったと想定していたことから当事業年度における売上については、厳しい状況を想定しておりましたが、スモールライセンス（旧製品含む）につきましては、前年同期実績を上回り90,594千円（前事業年度比7.5%増）となりました。

一方、大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましても、官公庁・自治体向けの受注が好調に推移したことなどにより184,892千円（前事業年度比10.5%増）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し476,857千円（前事業年度比9.2%増）となりました。

これらの結果プロダクト全体での売上高は937,380千円（前事業年度比6.3%増）となりました。

【技術開発】

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上等により、売上高は41,113千円（前事業年度比44.7%増）となりました。

②今後の見通し

今後もグループウェア市場においては中小規模ユーザーを中心にクラウドサービスの市場規模が成長すると見込んでおります。一方、パッケージ市場については、市場規模自体の拡大は見込んでおりませんが、クラウドサービスの利用を検討する大規模ユーザーにおいても当面はプライベートクラウドでの運用が中心になると考えられること、パッケージ製品を利用している官公庁や大規模ユーザーのリプレース需要は継続的に発生すると見込まれることから市場規模が大きく縮小することもないと見込んでおります。

このような状況の下、次期の業績予想（平成29年1月期）は、売上高2,093百万円（当事業年度比9.9%増）、営業利益399百万円（当事業年度比9.1%増）、経常利益419百万円（当事業年度比8.5%増）、当期純利益286百万円（当事業年度比16.5%増）を見込んでおります。

売上高については、売上区分別に以下のように見込んでおります。

クラウドサービスは、市場規模の成長が継続して見込まれることから、直近1年間程度の売上の推移を基礎としたうえで、大規模案件の受注可能性および旧サービスから新サービスへの乗り換えの影響等を勘案し、次期のクラウドサービス売上高を当事業年度比16.5%増の1,078,639千円と見込んでおります。

プロダクトについては、パッケージ市場の市場規模が横ばいで推移すると見込まれる中で、エンタープライズ版（100名～数万ユーザーで利用可能な大規模ユーザー向け製品）の売上高が官公庁・自治体向け販売等により堅調に推移すると見込まれること、直近の販売状況からスモール版（5名～300名で利用可能な小規模ユーザー向け製品）もほぼ同水準の売上高を維持できると見込まれることから、次期のライセンス売上高を当事業年度比4.3%増と見込んでおります。サポートサービス（製品保守）の売上高については、直近1年程度のサポートサービスの加入率・更新率およびスモール版の旧製品のサポート終了に伴う売上高の減少等を考慮し、当事業年度比0.6%増と見込んでおります。一方、カスタマイズ売上については、引き合いの状況および受注可能性を考慮し、当事業年度比58.7%増と見込んでおります。これらの結果、プロダクト全体の売上高は当事業年度比4.5%増の979,370千円を見込んでおります。

技術開発については、積極的に受託開発を行わない方針であることから、過去の受託案件からの派生案件の発生可能性および既存の保守案件の継続可能性等を勘案し、次期の技術開発売上を当事業年度比13.6%減の35,516千円を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費については、人件費、データセンタ利用料、減価償却費、広告宣伝費、研究開発費等、各項目の発生見込額を月別に積み上げた結果、人員強化にともなう人件費の増加、製品バージョンアップによる減価償却費負担の増加、データセンタ利用料等クラウドサービス運営コストの増加を主な要因として、売上原価、販売費及び一般管理費合計で当事業年度比156,045千円のコスト増加を見込んでおり、以上の結果営業利益は当事業年度比9.1%増の399,878千円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より620,556千円増加し、2,406,557千円となりました。これは主に現金及び預金が583,775千円、売掛金が35,152千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より99,690千円増加し、990,468千円となりました。これは主にソフトウェアが64,006千円、ソフトウェア仮勘定が14,016千円、建物が9,380千円増加した一方で、繰延税金資産が16,608千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より38,785千円増加し、646,779千円となりました。これは主に未払金が79,337千円、前受収益が44,152千円、買掛金が13,964千円増加した一方で、未払法人税等が67,478千円、その他流動負債（主に未払消費税等の影響）が36,634千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より22,488千円増加し、214,073千円となりました。これは長期前受収益が15,049千円、退職給付引当金が7,438千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より658,972千円増加し、2,536,172千円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が229,199千円増加するとともに、増資および自己株式の処分により資本金、資本準備金がそれぞれ165,860千円、その他資本剰余金が46,284千円増加したことに加え、自己株式が55,100千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して592,121千円増加し、2,191,121千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は384,221千円（前事業年度は434,819千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益387,885千円、減価償却費73,366千円、未払金の増加79,290千円、前受収益の増加44,152千円があった一方で、未払消費税等の減少36,630千円、売上債権の増加35,152千円、法人税等の支払額184,950千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は196,902千円（前事業年度は369,858千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,783千円及び無形固定資産の取得による支出140,368千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は404,848千円（前事業年度は10,531千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入331,720千円、自己株式の処分による収入101,384千円、配当金の支払額17,051千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 | 平成28年1月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 71.9 | 70.1 | 74.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 230.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成26年1月期および平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保や将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境を勘案しつつ決定いたします。

当期の配当につきましては、1株あたり24円、総額28,636千円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、平成29年1月期の業績予想を勘案の上、1株あたり8円、総額28,636千円を計画しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献する」ことを経営理念とし、一部の先進企業だけでなく、全ての企業にすぐれたITのメリットを提供することを目指しております。この経営理念を実践するため具体的には以下の三つを行動指針としております。

- ①柔軟な思考と発想で、次世代のニーズをつかむ
- ②ゼロから何かを生み出す喜びをお客様とともに
- ③一人ひとりがパイオニア精神を持ち続けること

(2) 目標とする経営指標

当社は、技術革新の進捗が早く、常に革新的な製品・サービスが求められるソフトウェア業界に属しております。そのような状況の中、当社は研究開発や難易度の高い開発を受託することで社内に技術を蓄積し、技術的優位性を維持しながら、市場ニーズに応じた革新的な製品・サービスを適切な時期に市場に投入することで、販売価格が低価格ながらも高い利益率を確保することを目指しております。

具体的な経営指標としては、売上高成長率及び売上高経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進捗が早く、またそれに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するなど当社の事業環境は日々変化しております。このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくため、今後も成長が見込まれるクラウドサービス市場でのシェア拡大に努めるとともに、当社の技術力がより発揮される大規模ユーザー向け製品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術者の確保

当業界において優秀な技術者を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件となっております。当社においては、本人の意欲と適性を重視して、新卒採用による技術者の育成に注力してまいりました。今後も新卒採用により技術者を育成していくという方針は変わりませんが、新卒採用による技術者の確保が困難になっていくことが見込まれることから、今後は中途採用や第二新卒による採用などにより技術者を確保できるよう努めてまいります。

② 優秀な人材の確保

当社は、今後の更なる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、技術者以外は即戦力となる中途採用を中心に行っておりますが、今後は採用後の教育・育成を前提とした新卒採用にも注力し、当社の求める資質を兼ね備えつつ、当社の企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。

③ 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

スマートフォンやタブレットの普及拡大やクラウドコンピューティング市場の発展に伴い、それらの変化に対応した新製品・新サービス提供の重要性が高まっております。付加価値機能の追加、グローバル対応など、既存製品・サービスを強化充実させるとともに、顧客ニーズを満たす新製品・新サービスを顧客が望む形態で利用できるように海外展開も視野に開発を推し進めてまいります。

④ サポートサービス、クラウドサービスの契約更新率の維持向上

当社の安定的な収益基盤となっているサポートサービス（プロダクト製品の保守契約）及びクラウドサービスにつきましては、当社製品・サービスが安定的かつ有効にご使用いただけるよう、バージョンアップ製品・サービスを提供するとともに、コールセンターを開設し使用上の障害発生時の問い合わせ対応を行っております。今後も継続的な製品・サービスのバージョンアップによる改善と、サポートスタッフの教育や問い合わせ対応情報の共有化により問題解決までの時間短縮に取り組んでまいります。このような取り組みによって、顧客満足度を高めサポートサービス、クラウドサービスの契約更新率の維持向上につなげてまいります。

⑤ 財務報告に係る内部統制の強化

当社が継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社の業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年1月31日) | 当事業年度 (平成28年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,591,434 | 2,175,210 |
| 売掛金 | 115,836 | 150,989 |
| 有価証券 | 7,565 | 15,911 |
| 仕掛品 | 4,274 | 4,672 |
| 貯蔵品 | 4,697 | 6,030 |
| 前渡金 | 815 | 199 |
| 前払費用 | 28,581 | 26,488 |
| 繰延税金資産 | 21,051 | 13,923 |
| その他 | 12,024 | 14,027 |
| 貸倒引当金 | △280 | △896 |
| 流動資産合計 | 1,786,000 | 2,406,557 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 37,448 | 48,549 |
| 減価償却累計額 | △26,653 | △28,375 |
| 建物(純額) | 10,794 | 20,174 |
| 車両運搬具 | 11,497 | 12,277 |
| 減価償却累計額 | △11,034 | △5,524 |
| 車両運搬具(純額) | 463 | 6,753 |
| 工具、器具及び備品 | 209,610 | 204,850 |
| 減価償却累計額 | △200,831 | △193,514 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,778 | 11,336 |
| 有形固定資産合計 | 20,036 | 38,264 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 68 | 35 |
| ソフトウェア | 19,074 | 83,081 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,425 | 21,442 |
| その他 | 677 | 677 |
| 無形固定資産合計 | 27,246 | 105,236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 669,533 | 661,260 |
| 関係会社株式 | 1,500 | — |
| 破産更生債権等 | 596 | 148 |
| 長期前払費用 | 6,240 | 6,040 |
| 繰延税金資産 | 55,633 | 39,025 |
| その他 | 110,477 | 140,640 |
| 貸倒引当金 | △485 | △148 |
| 投資その他の資産合計 | 843,495 | 846,967 |
| 固定資産合計 | 890,778 | 990,468 |
| 資産合計 | 2,676,779 | 3,397,025 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年1月31日) | 当事業年度 (平成28年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,322 | 23,287 |
| 未払金 | 83,030 | 162,367 |
| 未払費用 | 14,285 | 18,036 |
| 未払法人税等 | 120,547 | 53,068 |
| 前受金 | 6,034 | 1,541 |
| 預り金 | 14,756 | 20,184 |
| 前受収益 | 296,861 | 341,014 |
| 賞与引当金 | 13,047 | 13,807 |
| その他 | 50,106 | 13,472 |
| 流動負債合計 | 607,994 | 646,779 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 88,918 | 96,357 |
| 長期前受収益 | 102,665 | 117,715 |
| 固定負債合計 | 191,584 | 214,073 |
| 負債合計 | 799,579 | 860,853 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 99,050 | 264,910 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 89,050 | 254,910 |
| その他資本剰余金 | — | 46,284 |
| 資本剰余金合計 | 89,050 | 301,194 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,701,888 | 1,931,087 |
| その他利益剰余金合計 | 1,701,888 | 1,931,087 |
| 利益剰余金合計 | 1,701,888 | 1,931,087 |
| 自己株式 | △55,100 | — |
| 株主資本合計 | 1,834,888 | 2,497,191 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,311 | 38,980 |
| 評価・換算差額等合計 | 42,311 | 38,980 |
| 純資産合計 | 1,877,200 | 2,536,172 |
| 負債純資産合計 | 2,676,779 | 3,397,025 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
| 売上高 | 1,724,851 | 1,904,105 |
| 売上原価 | 525,322 | 450,239 |
| 売上総利益 | 1,199,528 | 1,453,865 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 252,613 | 338,918 |
| 役員報酬 | 165,760 | 171,560 |
| 給料及び手当 | 143,649 | 152,031 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,939 | 6,481 |
| 退職給付費用 | 2,715 | 3,567 |
| 減価償却費 | 2,370 | 3,851 |
| 貸倒引当金繰入額 | 548 | 697 |
| 研究開発費 | 118,400 | 88,035 |
| その他 | 256,388 | 322,222 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 948,386 | 1,087,365 |
| 営業利益 | 251,142 | 366,499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 395 | 346 |
| 有価証券利息 | 11,931 | 18,607 |
| 保険解約返戻金 | — | 7,965 |
| その他 | 2,005 | 4,056 |
| 営業外収益合計 | 14,332 | 30,975 |
| 営業外費用 | | |
| 株式公開費用 | — | 11,204 |
| 為替差損 | 96 | 33 |
| 営業外費用合計 | 96 | 11,238 |
| 経常利益 | 265,378 | 386,237 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 907 |
| 関係会社株式売却益 | — | 873 |
| 特別利益合計 | — | 1,780 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 81 | 132 |
| 特別損失合計 | 81 | 132 |
| 税引前当期純利益 | 265,296 | 387,885 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138,138 | 111,702 |
| 法人税等調整額 | △45,366 | 29,931 |
| 法人税等合計 | 92,772 | 141,634 |
| 当期純利益 | 172,523 | 246,250 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 99,050 | 89,050 | — | 89,050 | 1,539,896 | 1,539,896 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △10,531 | △10,531 |
| 当期純利益 | | | | | 172,523 | 172,523 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 161,991 | 161,991 |
| 当期末残高 | 99,050 | 89,050 | — | 89,050 | 1,701,888 | 1,701,888 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △55,100 | 1,672,896 | △17,236 | △17,236 | 1,655,660 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △10,531 | | | △10,531 |
| 当期純利益 | | 172,523 | | | 172,523 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 59,548 | 59,548 | 59,548 |
| 当期変動額合計 | — | 161,991 | 59,548 | 59,548 | 221,539 |
| 当期末残高 | △55,100 | 1,834,888 | 42,311 | 42,311 | 1,877,200 |

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 99,050 | 89,050 | — | 89,050 | 1,701,888 | 1,701,888 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 165,860 | 165,860 | | 165,860 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △17,051 | △17,051 |
| 当期純利益 | | | | | 246,250 | 246,250 |
| 自己株式の処分 | | | 46,284 | 46,284 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 165,860 | 165,860 | 46,284 | 212,144 | 229,199 | 229,199 |
| 当期末残高 | 264,910 | 254,910 | 46,284 | 301,194 | 1,931,087 | 1,931,087 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △55,100 | 1,834,888 | 42,311 | 42,311 | 1,877,200 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 331,720 | | | 331,720 |
| 剰余金の配当 | | △17,051 | | | △17,051 |
| 当期純利益 | | 246,250 | | | 246,250 |
| 自己株式の処分 | 55,100 | 101,384 | | | 101,384 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △3,331 | △3,331 | △3,331 |
| 当期変動額合計 | 55,100 | 662,303 | △3,331 | △3,331 | 658,972 |
| 当期末残高 | — | 2,497,191 | 38,980 | 38,980 | 2,536,172 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 265,296 | 387,885 |
| 減価償却費 | 143,324 | 73,366 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 81 | △774 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △873 |
| 株式公開費用 | — | 11,204 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 469 | 277 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 170 | 759 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 6,340 | 7,438 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,327 | △18,954 |
| 保険解約返戻金 | — | △7,965 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 6,544 | △35,152 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 7,648 | △1,731 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △73 | 615 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △6,043 | 2,093 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,111 | 13,964 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △4,793 | 79,290 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 1,848 | 3,750 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 38,109 | △36,630 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 2,066 | 5,427 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 4,402 | △4,493 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | 30,486 | 44,152 |
| 長期前受収益の増減額(△は減少) | 12,165 | 15,049 |
| その他 | 5,286 | 4,785 |
| 小計 | 496,894 | 543,486 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,348 | 17,743 |
| 法人税等の支払額 | △71,423 | △184,950 |
| 保険解約返戻金の受取額 | — | 7,941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 434,819 | 384,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,139 | △28,783 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 907 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,855 | △140,368 |
| 長期前払費用の取得による支出 | — | △1,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △313,723 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 2,373 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △15,218 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | 480 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △14,202 | △14,996 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 583 | 183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △369,858 | △196,902 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | — | 331,720 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 101,384 |
| 配当金の支払額 | △10,531 | △17,051 |
| 株式公開費用の支払額 | — | △11,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,531 | 404,848 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 630 | △44 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 55,061 | 592,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,543,938 | 1,598,999 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,598,999 | 2,191,121 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 623円86銭 | 708円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57円34銭 | 79円81銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | 74円25銭 |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので、記載していません。

2. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 172,523 | 246,250 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 172,523 | 246,250 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,009,000 | 3,085,296 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 231,125 |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (231,125) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権423個) | — |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成27年1月31日) | 当事業年度 (平成28年1月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,877,200 | 2,536,172 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,877,200 | 2,536,172 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 3,009,000 | 3,579,600 |

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年1月31日(日)(実質上1月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

| | |
|-----------------|------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 1,193,200株 |
| 今回の分割により増加した株式数 | 2,386,400株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 3,579,600株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 9,600,000株 |

(3) 分割の効力発生日

平成28年2月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年2月1日以降、新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

| | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 1,000円 | 334円 |
| 第2回新株予約権 | 1,150円 | 384円 |
| 第3回新株予約権 | 1,955円 | 652円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。